

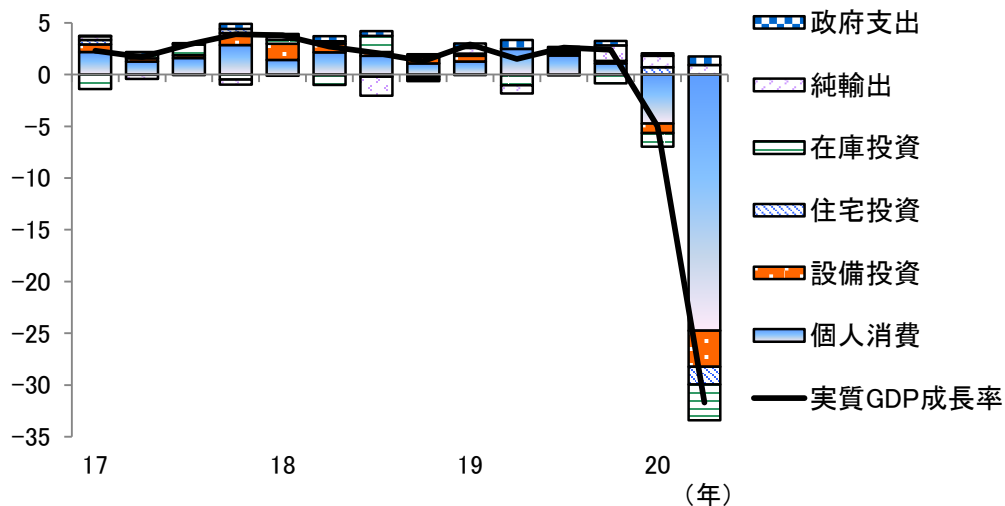
アメリカ経済グラフポケット (2020年9月号)

2020年9月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



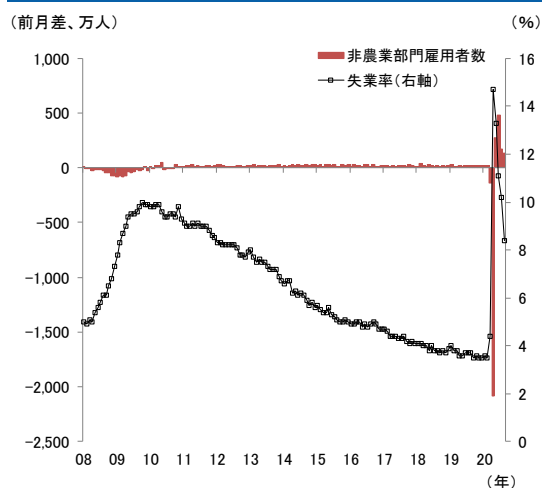
(前期比年率、%、%pt)	2018		2019				2020	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.7
個人消費	2.7	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-34.1
設備投資	2.6	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-26.0
住宅投資	-5.4	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-37.9
政府支出	2.5	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.8
輸出	-5.2	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-63.2
輸入	8.0	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.0
寄与度								
個人消費	1.8	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.8
設備投資	0.4	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.5
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.7
在庫投資	1.6	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5
政府支出	0.4	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8
輸出	-0.7	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.2
輸入	-1.2	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

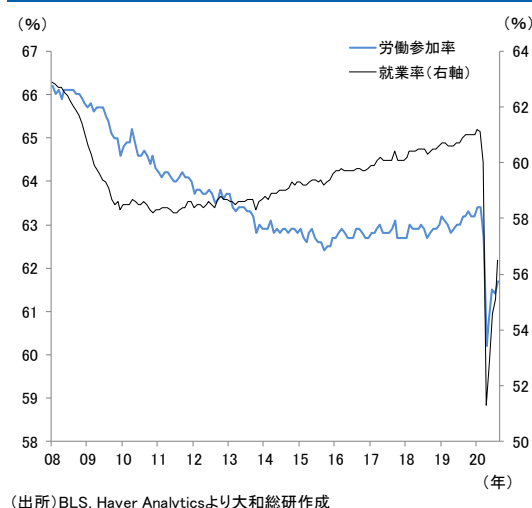
雇用環境¹

- ◆ 8月の失業率は8.4%となり、前月から1.8%pt低下した。失業者の大幅な減少に加え、労働力人口が増加したことで失業率を押し下げ、5ヵ月ぶりに10%を下回った。失業率の改善が続いているが、依然として高水準である。
- ◆ 8月の非農業部門雇用者数の前月差は137.1万人増となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停止で一時解雇された労働者の職場復帰により、4ヵ月連続で大きく改善したものの、伸びが減速している。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は192.5万人減となった。

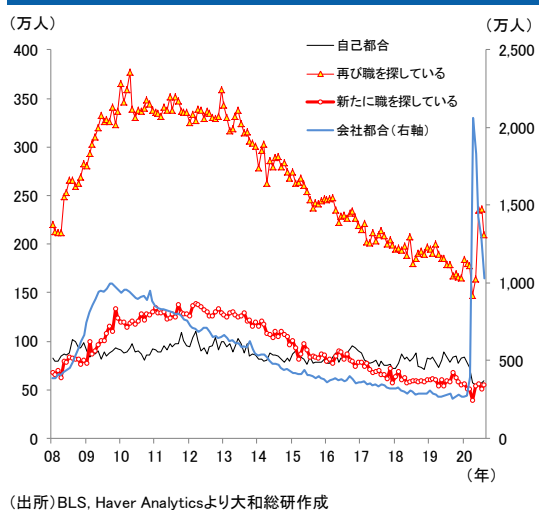
非農業部門雇用者数と失業率



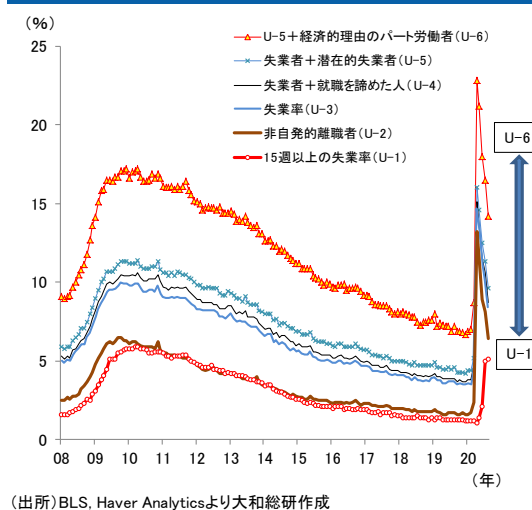
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

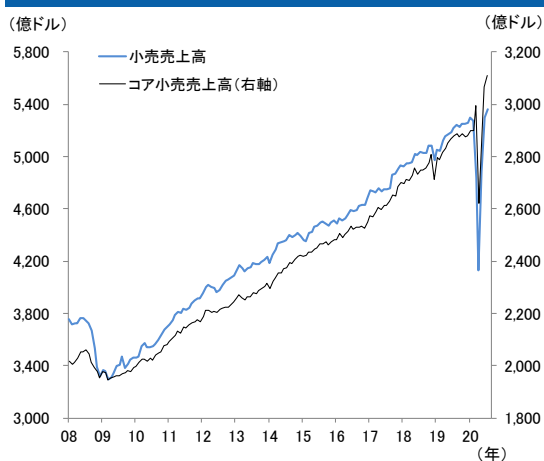


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は8.4%と予想以上に低下」(2020年9月7日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200907_021743.html

個人消費

- ◆ 7月の小売売上高は前月比1.2%増加した。伸びが鈍化したものの、3ヵ月連続で増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回った。コア小売売上高も同1.4%増と、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 8月の自動車販売台数は前月比4.5%増加し、年率換算で1,518万台であった。ライトトラック、乗用車ともに販売が好調で、4ヵ月連続の増加となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に達していない。
- ◆ 8月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の72.5から74.1へと上昇した。依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく下回っているものの、期待指数が改善し、指数全体を押し上げた。

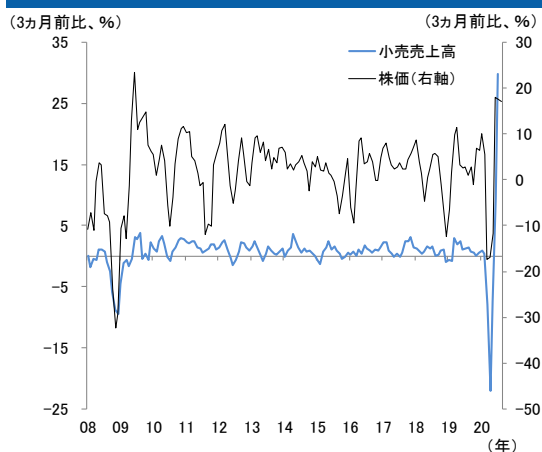
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

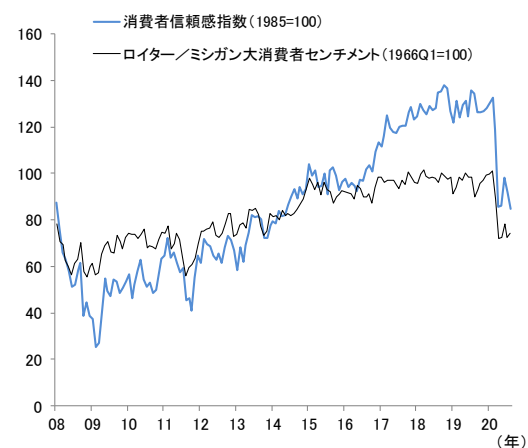
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

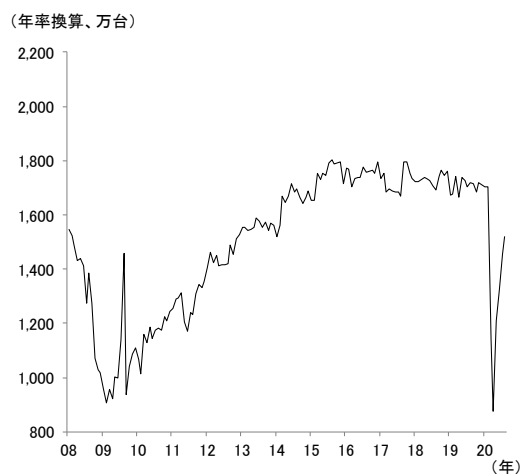
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

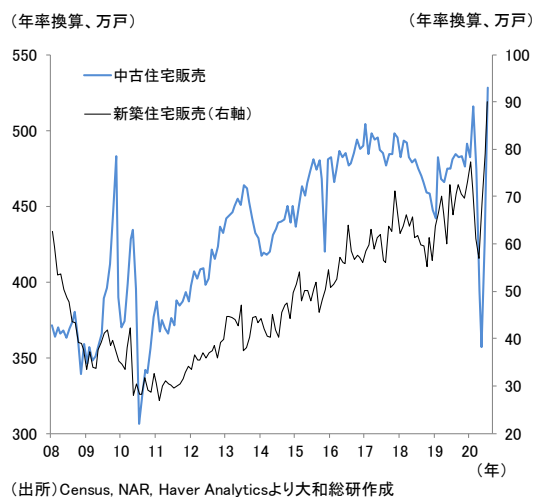


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

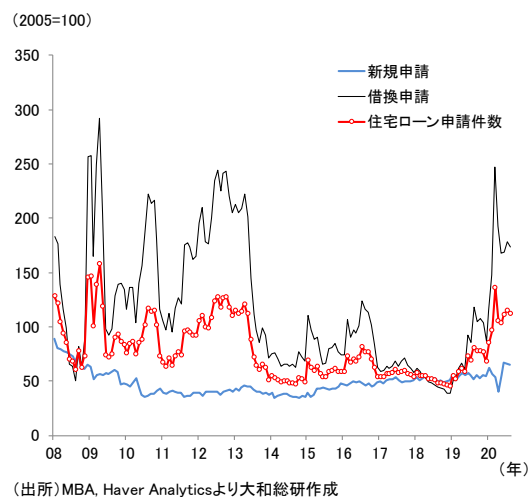
住宅市場

- ◆ 7月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比22.6%増の年率換算149.6万戸となった。郊外への移住希望者の増加に加え、中古住宅の在庫不足により着工が急速に押し上げられ、3ヵ月連続で二桁台の増加となり、2016年10月以来の大幅増となった。
- ◆ 7月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比23.9%増の年率換算528.0万戸であった。2ヵ月連続で1968年の統計開始以来最大の伸びを更新し、2006年12月以来の高水準となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく上回った。
- ◆ 7月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比13.9%増の年率換算90.1万戸となった。新型コロナウイルス感染拡大で郊外の一戸建ての新築住宅への需要が高まり、3ヵ月連続で二桁台の大幅増となり、2006年12月以来の高水準を記録した。
- ◆ 6月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、2ヵ月連続で前月から横ばいとなった。

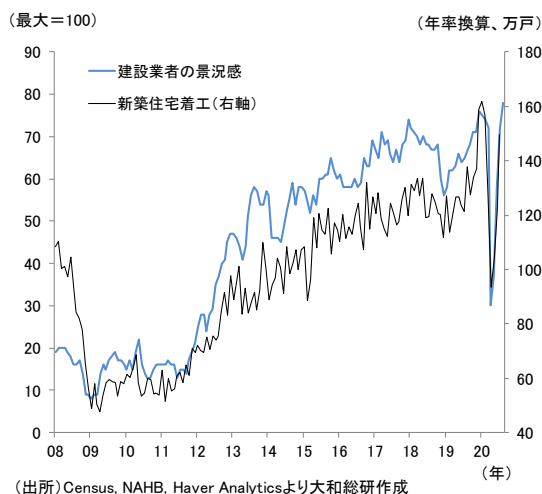
住宅販売（一戸建て）



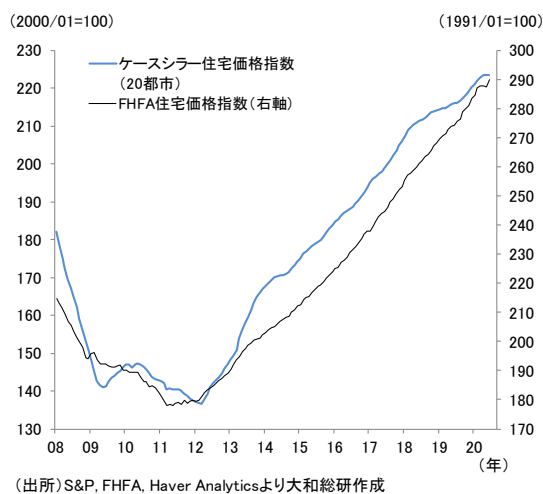
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



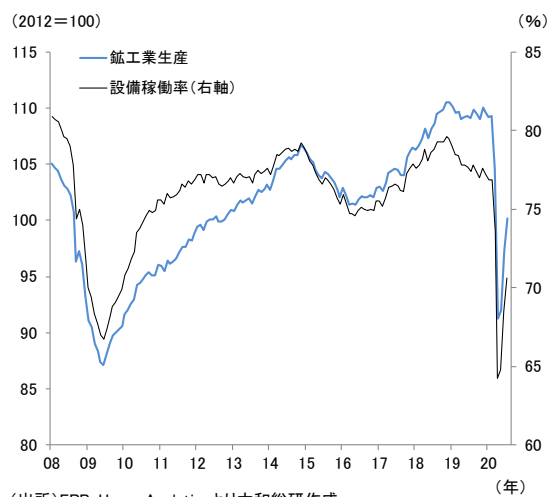
住宅価格



企業動向

- ◆ 7月の鉱工業生産指数は前月比3.0%上昇し、前月に続いて堅調な伸びを示した。自動車セクターの操業の急速な回復により生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同3.4%上昇したほか、公益部門と鉱業も上昇した。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準以下にとどまっている。
- ◆ 7月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.9%増となった。自動車セクターの需要増により3ヵ月連続で増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準近くまで回復した。
- ◆ 8月のISM製造業指数は前月から1.8%pt上昇の56.0%となった。生産活動の回復が続き、4ヵ月連続で上昇し、2018年11月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から1.2%pt低下の56.9%となり、4ヵ月ぶりに低下した。両指標ともに3ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。

鉱工業生産と設備稼働率



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

企業の景況感



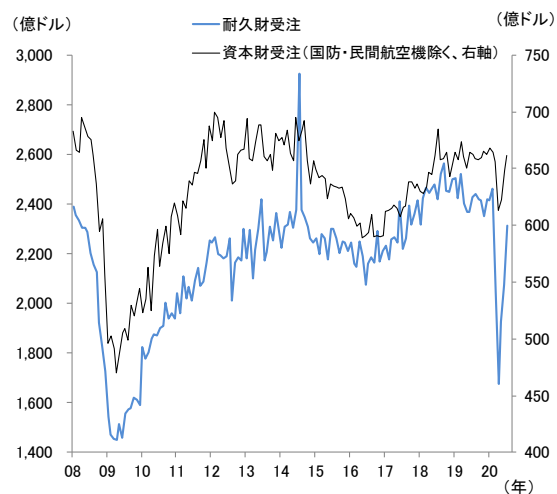
(出所)ISM, Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の出荷・在庫



(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

耐久財受注

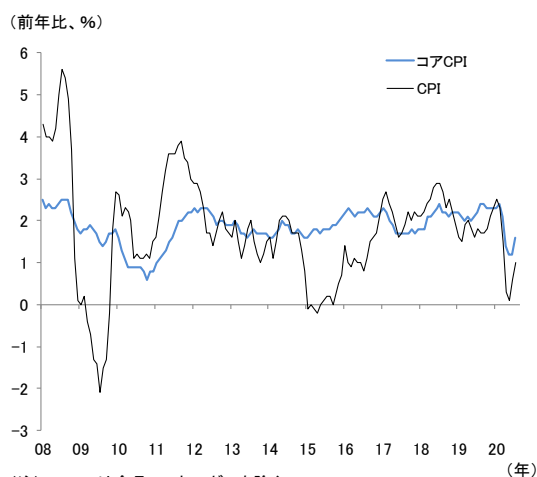


(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

物価動向

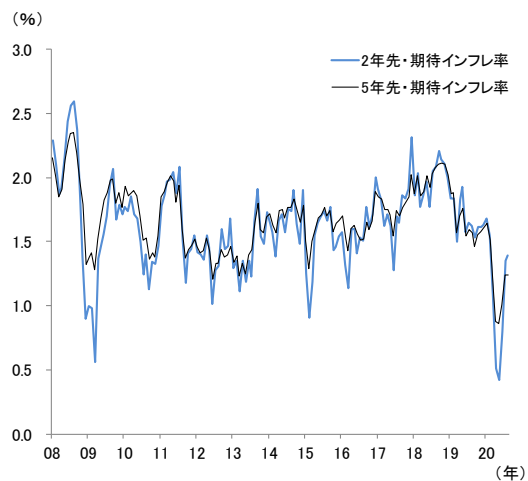
- ◆ 7月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.0%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIは同1.6%上昇し、5ヵ月ぶりに上昇幅が拡大した。
- ◆ 8月の2年先期待インフレ率は1.39%となり、3ヵ月連続で前月の上昇率を上回った。5年先期待インフレ率は1.24%で、前月と同水準であった。
- ◆ 8月末のWTI原油先物価格は42.61ドル/バレルとなり、7月末の40.27ドル/バレルから上昇した。経済活動の再開による需給の改善が期待され、OPECプラスの協調減産継続やドル安も重なり、月末値は4ヵ月連続で上昇した。

消費者物価指数



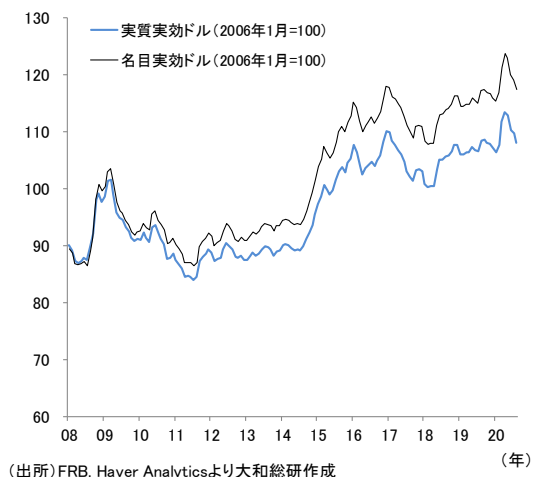
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



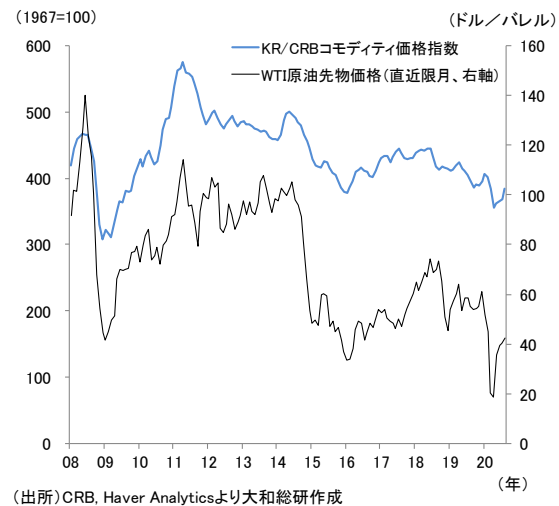
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

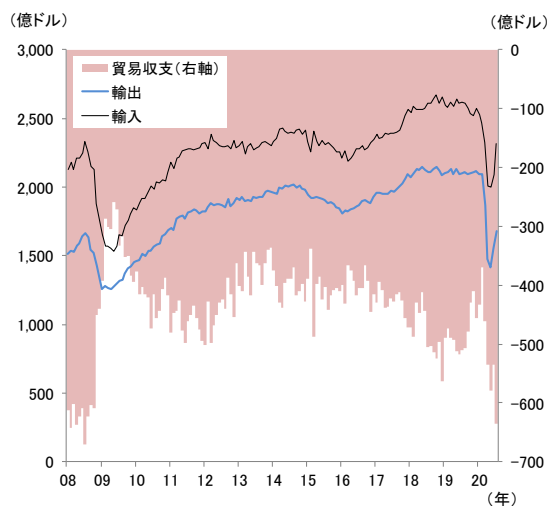


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

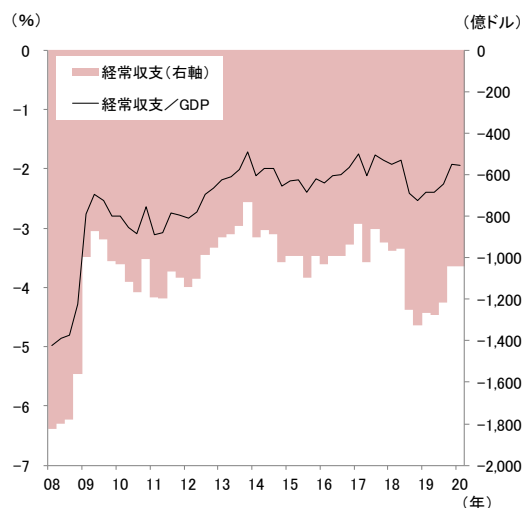
- ◆ 7月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比8.1%増加し、輸入も同10.9%増加した。この結果、貿易赤字は同18.9%増の636億ドルとなり、前月から急速に拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、前月に続き、輸出入ともに自動車・同部品・エンジンの増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比3.9%増加したが、欧州向けは同14.0%減少し、日本向けも同26.3%減となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同1.9%減少したほか、欧州からの輸入も同9.3%減少した。日本からの輸入にいたっては同34.4%減と、2019年10月以来減少が続いている。

貿易収支動向



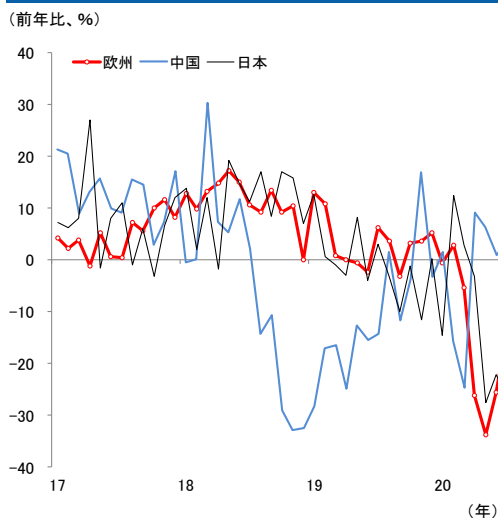
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



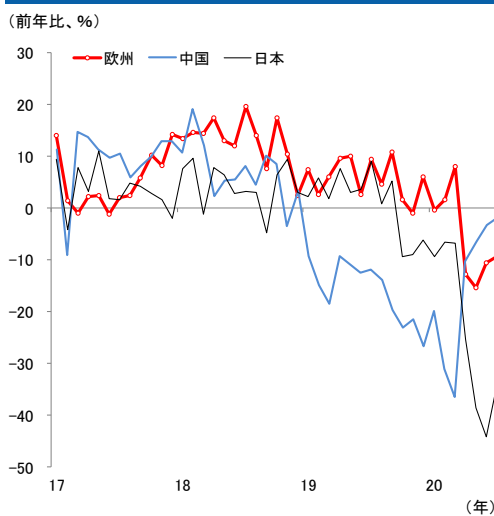
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

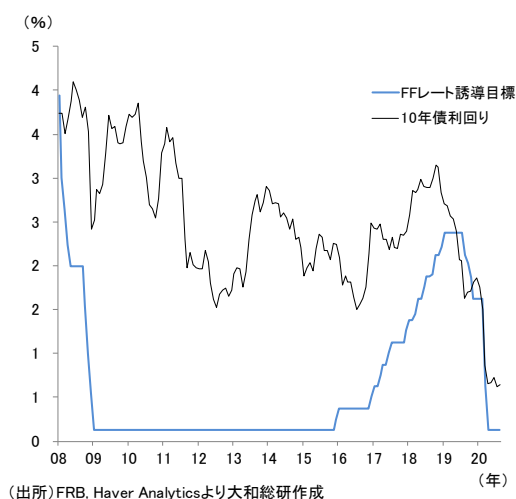


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

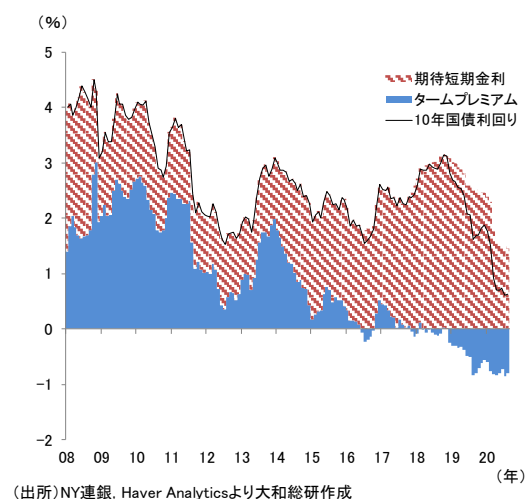
金融・財政

- ◆ 7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。また、米国債などの現在の購入ペースを継続することが表明された。FRBの資産残高は、直近の9月2日の週平均が約7兆500億ドルとなった。
- ◆ 8月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.65%であった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念による経済の回復の遅れや、米中対立などを受けて安全資産への逃避が増加し、月中平均値は6ヵ月連続で1.00%を下回る低水準が続いている。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が急速に拡大した。

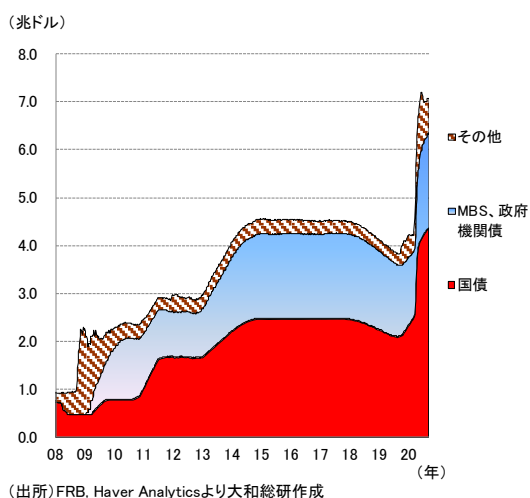
政策金利・長期金利



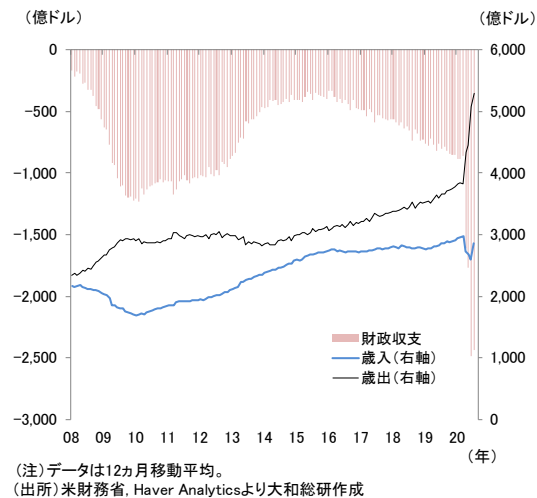
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 問われる景気下振れへの備え」(2020年7月30日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200730_021675.html